

財 務

予算	99
決算	102
市有財産	106
市税	107
公債費負担適正化計画の進行管理	108

予 算

令和2年度予算の概要

令和2年度当初予算は、「第7次総合計画」に基づき、市民生活の安心・安全の確保をはじめ、次代を創る子どもたちの育成、地域経済の活性化、若者の地元定着、スマートシティの取組など、将来に向けたまちづくりを推進しつつ、持続可能な財政運営となるよう、①第7次総合計画を踏まえた未来へのまちづくり、②新しい会津若松の創造に向けた取組の推進、③部局マネジメントによる事業の最適化を基本的な方針とし、年間総額予算主義に沿った枠配分方式により予算を編成したところである。

令和2年度一般会計の総額は、485億5,900万円であり、令和元年度当初予算額と比較すると8億1,700万円、1.7%の増となった。

歳入においては、地方消費税交付金の増や、法人事業税交付金の皆増、子どものための教育・保育給付負担金の増加による国庫支出金の増などを見込んでいる一方で、法人市民税やたばこ税の減少に伴う市税の減や、子ども子育て支援臨時交付金の皆減による地方特例交付金の減、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所負担金の減少による分担金及び負担金の減などを見込んだところである。

歳出においては、子どものための教育・保育給付事業費の増加等による民生費の増や、行仁小学校校舎等建設事業費の増加等による教育費の増などを見込んでいる一方で、選挙に要する経費の皆減等による総務費の減や、都市計画街路事業費の減少等による土木費の減などを見込んだところである。

会計別当初予算

(単位：千円)

会計別	令和2年度	令和元年度	比較増減額	対前年度伸率(%)	
一般会計	48,559,000	47,742,000	817,000	1.7	
特別会計	国民健康保険	11,406,898	11,693,751	▲286,853	▲2.5
	観光施設事業	104,226	128,393	▲24,167	▲18.8
	地方卸売市場事業	131,887	162,626	▲30,739	▲18.9
	扇町土地区画整理事業	779,909	856,995	▲77,086	▲9.0
	介護保険	12,860,818	12,044,176	816,642	6.8
	三本松地区宅地整備事業	109,608	115,074	▲5,466	▲4.7
	後期高齢者医療	1,415,672	1,338,535	77,137	5.8
小計	26,809,018	26,339,550	469,468	1.8	
合計	75,368,018	74,081,550	1,286,468	1.7	

※ 企業会計（水道事業・簡易水道事業・下水道事業）を除く

一般会計当初予算（歳入）

◆款別歳入

（単位：千円）

科 目	令和2年度		令和元年度		比較	
	予 算 額	構 成 比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)	増 減 額	伸 率 (%)
1 市税	15,025,000	30.9	15,066,000	31.6	▲41,000	▲0.3
2 地方譲与税	472,102	1.0	411,900	0.9	60,202	14.6
3 利子割交付金	10,300	0.0	16,600	0.0	▲6,300	▲38.0
4 配当割交付金	38,100	0.1	37,900	0.1	200	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	19,400	0.1	25,200	0.1	▲5,800	▲23.0
6 法人事業税交付金	106,600	0.2			106,600	皆増
7 地方消費税交付金	2,911,600	6.0	2,495,400	5.2	416,200	16.7
8 ゴルフ場利用税交付金	8,400	0.0	12,700	0.0	▲4,300	▲33.9
9 環境性能割交付金	37,700	0.1	16,500	0.0	21,200	128.5
10 地方特例交付金	101,300	0.2	290,000	0.6	▲188,700	▲65.1
11 地方交付税	9,528,900	19.6	9,557,400	20.0	▲28,500	▲0.3
12 交通安全対策特別交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
13 分担金及び負担金	344,010	0.7	446,217	0.9	▲102,207	▲22.9
14 使用料及び手数料	654,101	1.3	660,925	1.4	▲6,824	▲1.0
15 国庫支出金	8,488,378	17.5	8,175,787	17.1	312,591	3.8
16 県支出金	4,169,747	8.6	4,172,390	8.7	▲2,643	▲0.1
17 財産収入	54,518	0.1	85,715	0.2	▲31,197	▲36.4
18 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 繰入金	1,241,330	2.6	1,292,405	2.7	▲51,075	▲4.0
20 繰越金	400,000	0.8	400,000	0.8	0	0.0
21 諸収入	988,213	2.0	1,045,460	2.2	▲57,247	▲5.5
22 市債	3,939,300	8.1	3,469,000	7.3	470,300	13.6
廃 自動車取得税交付金			44,500	0.1	▲44,500	皆減
合 計	48,559,000	100.0	47,742,000	100.0	817,000	1.7

◆財源別歳入

（単位：千円）

科 目	令和2年度		令和元年度		比較	
	予 算 額	構 成 比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)	増 減 額	伸 率 (%)
自主財源	18,707,173	38.5	18,996,723	39.8	▲289,550	▲1.5
依存財源	29,851,827	61.5	28,745,277	60.2	1,106,550	3.8
合 計	48,559,000	100.0	47,742,000	100.0	817,000	1.7

※ 自主財源は、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計

※ 依存財源は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の合計

一般会計当初予算（歳出）

◆款別歳出

（単位：千円）

科 目	令和2年度		令和元年度		比較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸率(%)
1 議会費	386,740	0.8	397,617	0.8	▲10,877	▲2.7
2 総務費	5,064,943	10.4	5,109,365	10.7	▲44,422	▲0.9
3 民生費	20,723,068	42.7	20,594,113	43.1	128,955	0.6
4 衛生費	3,506,815	7.2	3,356,658	7.0	150,157	4.5
5 労働費	64,760	0.2	68,537	0.2	▲3,777	▲5.5
6 農林水産業費	1,423,344	2.9	1,399,073	2.9	24,271	1.7
7 商工費	1,666,660	3.4	1,717,507	3.6	▲50,847	▲3.0
8 土木費	4,465,930	9.2	4,545,577	9.5	▲79,647	▲1.8
9 消防費	1,724,638	3.6	1,699,001	3.6	25,637	1.5
10 教育費	5,640,148	11.6	4,985,275	10.5	654,873	13.1
11 災害復旧費	8,500	0.0			8,500	皆増
12 公債費	3,783,454	7.8	3,769,277	7.9	14,177	0.4
13 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	48,559,000	100.0	47,742,000	100.0	817,000	1.7

◆性質別歳出

（単位：千円）

科 目	令和2年度		令和元年度		比較		
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸率(%)	
義務的経費	人件費	8,257,445	17.0	7,836,136	16.4	421,309	5.4
	扶助費	13,369,375	27.5	13,259,949	27.8	109,426	0.8
	公債費	3,783,454	7.8	3,769,277	7.9	14,177	0.4
	小 計	25,410,274	52.3	24,865,362	52.1	544,912	2.2
投資的経費	普通建設事業費	3,923,052	8.1	3,601,976	7.5	321,076	8.9
	(1)補助事業費	2,810,714	5.8	2,811,459	5.9	▲745	0.0
	(2)単独事業費	1,067,893	2.2	727,385	1.5	340,508	46.8
	(3)その他	44,445	0.1	63,132	0.1	▲18,687	▲29.6
	災害復旧事業費	8,500	0.0	0	0.0	8,500	皆増
小 計	3,931,552	8.1	3,601,976	7.5	329,576	9.1	
その他の経費	物件費	6,285,787	12.9	6,465,014	13.5	▲179,227	▲2.8
	維持補修費	608,716	1.3	652,017	1.4	▲43,301	▲6.6
	補助費等	5,889,091	12.1	5,067,385	10.6	821,706	16.2
	積立金	29,475	0.1	1,809	0.0	27,666	1,529.4
	投資及び出資金	71,629	0.2	0	0.0	71,629	皆増
	貸付金	697,200	1.4	700,600	1.5	▲3,400	▲0.5
	繰出金	5,535,276	11.4	6,287,837	13.2	▲752,561	▲12.0
	予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
小 計	19,217,174	39.6	19,274,662	40.4	▲57,488	▲0.3	
合 計	48,559,000	100.0	47,742,000	100.0	817,000	1.7	

決算

令和元年度決算の概要

令和元年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入総額が507億2,583万2千円、歳出総額が490億2,594万6千円であり、平成30年度と比較すると、歳入は8億6,255万6千円、1.7%の減、歳出は4億319万7千円、0.8%の減であった。

令和元年度決算の特徴は、人材育成や子育て・教育環境の整備、原発事故の風評被害対策などを継続するとともに、地域経済の活性化や観光PRによる誘客促進などに取り組み、さらには、地方創生の具体的な取組を推進したところである。

さらには、将来にわたって安定した財政運営を行っていくため、平成30年度の決算剰余金の一部を財政調整基金や公共施設維持整備等基金に積み立てるなど、財政健全化に向けて取り組んだところである。

歳入においては、たばこの売渡本数の増加と税率の引き上げによる市たばこ税の増や、非木造家屋の新築件数の増加による固定資産税の増などにより、市税全体として1億7,102万円の増となった。

また、財政調整基金の取崩し額の増加により繰入金が増となった一方で、ふるさと市町村圏事業出資金返還収入の皆減により財産収入が減となった。

歳出においては、子どものための教育・保育給付事業費の増加等により民生費が増となった一方で、まちの拠点整備等基金積立金の減少等により総務費が減、林道維持管理事業費の減少等により農林水産業費が減、除排雪対策に要する経費の減少等により土木費が減となった。

会計別決算

(単位：千円)

会計別		令和元年度		平成30年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計		50,725,832	49,025,946	51,588,388	49,429,143
特 別 会 計 (水道事業を除く)	国民健康保険	11,658,136	11,420,259	11,969,626	11,804,388
	湊町簡易水道事業※	15,598	2,083	9,589	7,028
	西田面簡易水道事業※	13,255	1,393	7,975	5,218
	観光施設事業	148,807	131,508	141,968	125,441
	下水道事業※	3,219,592	3,049,900	3,322,195	3,254,061
	地方卸売市場事業	149,611	143,829	127,199	121,339
	扇町土地区画整理事業	869,321	768,394	1,143,741	1,044,761
	農業集落排水事業※	276,908	238,736	297,217	287,761
	介護保険	12,338,571	12,026,427	12,037,060	11,683,256
	個別生活排水事業※	297,544	260,422	302,428	276,694
	三本松地区宅地整備事業	115,842	4,774	116,409	567
	後期高齢者医療	1,350,089	1,340,069	1,337,800	1,330,212
小計	30,453,274	29,387,794	30,813,207	29,940,726	
合計	81,179,106	78,413,740	82,401,595	79,369,869	

※ 令和元年度決算については、令和2年度からの企業会計移行に伴い打ち切り決算

一般会計決算（歳入）

◆ 款別歳入

（単位：千円）

科 目	令和元年度		平成30年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
1 市税	15,387,441	30.3	15,216,417	29.5
2 地方譲与税	434,831	0.9	424,240	0.8
3 利子割交付金	9,412	0.0	19,278	0.0
4 配当割交付金	46,232	0.1	34,445	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	22,609	0.0	26,958	0.1
6 地方消費税交付金	2,356,975	4.6	2,421,409	4.7
7 ゴルフ場利用税交付金	12,505	0.0	13,685	0.0
8 自動車取得税交付金	47,313	0.1	94,645	0.2
9 環境性能割交付金	14,827	0.0		
10 地方特例交付金	214,576	0.4	75,332	0.2
11 地方交付税	10,358,629	20.4	10,228,299	19.8
12 交通安全対策特別交付金	17,364	0.0	18,639	0.0
13 分担金及び負担金	432,800	0.9	540,937	1.0
14 使用料及び手数料	662,667	1.3	651,053	1.3
15 国庫支出金	8,841,194	17.4	7,996,875	15.5
16 県支出金	4,059,484	8.0	4,080,168	7.9
17 財産収入	79,322	0.2	1,297,333	2.5
18 寄附金	32,591	0.1	40,920	0.1
19 繰入金	693,806	1.4	542,999	1.1
20 繰越金	2,159,245	4.3	2,089,296	4.0
21 諸収入	1,003,609	2.0	1,112,060	2.2
22 市債	3,838,400	7.6	4,663,400	9.0
合 計	50,725,832	100.0	51,588,388	100.0

◆ 財源別歳入

（単位：千円）

科 目	令和元年度		平成30年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
自主財源	20,451,481	40.3	21,491,015	41.7
依存財源	30,274,351	59.7	30,097,373	58.3
合 計	50,725,832	100.0	51,588,388	100.0

※ 自主財源は、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計

※ 依存財源は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の合計

一般会計決算（歳出）

◆款別歳出

（単位：千円）

科 目	令和元年度		平成30年度	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
1 議会費	381,179	0.8	392,830	0.8
2 総務費	5,834,869	11.9	6,445,829	13.0
3 民生費	20,863,390	42.5	20,098,144	40.7
4 衛生費	3,363,033	6.9	3,344,414	6.8
5 労働費	65,577	0.1	64,092	0.1
6 農林水産業費	1,313,379	2.7	1,458,024	2.9
7 商工費	1,662,463	3.4	1,637,970	3.3
8 土木費	4,691,864	9.6	4,823,210	9.8
9 消防費	1,694,563	3.5	1,755,078	3.6
10 教育費	5,408,857	11.0	5,418,032	11.0
11 災害復旧費	0	0.0	22,231	0.0
12 公債費	3,746,772	7.6	3,969,289	8.0
13 予備費	—	—	—	—
合 計	49,025,946	100.0	49,429,143	100.0

◆性質別歳出

（単位：千円）

科 目	令和元年度		平成30年度		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
義務的経費	人件費	7,685,709	15.7	7,537,441	15.3
	扶助費	13,116,616	26.8	12,473,314	25.2
	公債費	3,746,772	7.6	3,969,289	8.0
	小 計	24,549,097	50.1	23,980,044	48.5
投資的経費	普通建設事業費	4,758,681	9.7	5,050,889	10.2
	うち補助事業	3,287,032	6.7	2,679,676	5.4
	うち単独事業	1,406,723	2.9	2,294,377	4.6
	災害復旧事業費	0	0.0	22,231	0.1
小 計	4,758,681	9.7	5,073,120	10.3	
その他の経費	物件費	5,966,723	12.2	5,742,745	11.6
	維持補修費	625,707	1.3	760,058	1.5
	補助費等	5,214,326	10.6	5,242,840	10.6
	積立金	856,133	1.7	1,683,873	3.4
	投資・出資金・貸付金	686,849	1.4	698,780	1.4
	繰出金	6,368,430	13.0	6,247,683	12.7
小 計	19,718,168	40.2	20,375,979	41.2	
合 計	49,025,946	100.0	49,429,143	100.0	

財政分析

◆財政指標

項目	令和元年度	平成30年度
基準財政需要額(千円)	22,630,395	22,162,457
基準財政収入額(千円)	14,007,160	13,960,406
標準財政規模(千円)	28,145,868	28,240,040
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率(%)	5.5	7.2
経常収支比率(%)	90.7	89.9
実質赤字比率(%)	—	—
連結実質赤字比率(%)	—	—
実質公債費比率(%)	5.6	6.2
将来負担比率(%)	27.2	28.0

※ 各指標については、決算統計(普通会計)に基づき算定された数値を用いているため、一般会計の状況とは一致しないものもある。

※ 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方公共団体間の財政比較等のために用いられる統計上の会計をいう。本市の場合、一般会計と扇町土地区画整理事業特別会計のうち保留地処分にかかる事業費を除いたものを合算したものである。

◆財政力指数

令和元年度の財政力指数は0.62であり、平成30年度と同水準となっている。

この指標は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値であり、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。

◆実質収支比率

令和元年度の実質収支比率は5.5%であり、平成30年度と比較すると1.7ポイント減少している。

この指標は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、おおむね3%~5%が望ましいとされている(実質収支とは、歳入歳出の差額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、純粋な収支をみる指標)。

◆経常収支比率

令和元年度の経常収支比率は90.7%であり、平成30年度と比較すると0.8ポイント上昇している。

この指標は、財政構造の硬直性及び弾力性を示す

ものとされる数値で、この比率が高いほど経常余剰財源がなく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

◆健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき定められた4つの指標について、平成20年度(平成19年度決算)より公表することとなった。

4つの指標のいずれかが早期健全化基準または財政再生基準以上となると、財政健全化のための是正措置を講じなければならない(早期健全化団体及び財政再生団体)。

(1) 実質赤字比率

この指標は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は、赤字の早期解消を図る必要がある。

令和元年度決算においては、平成30年度に引き続き、本市では該当がない。

(2) 連結実質赤字比率

この指標は、全ての会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は、問題のある会計が存在することになり、その会計の赤字の早期解消を図る必要がある。

令和元年度決算においては、平成30年度に引き続き、本市では該当がない。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。18%以上となると、起債発行に許可が必要となり、25%以上が早期健全化団体、35%以上が財政再生団体となる。

令和元年度決算に基づく実質公債費比率は5.6%であり、平成30年度と比較すると0.6ポイント改善している。

(4) 将来負担比率

この指標は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

350%以上になると早期健全化団体となるが、令和元年度の本市将来負担比率は27.2%であり、平成30年度と比較すると0.8ポイント改善している。

基 金

(令和元年度決算)

基金名	区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
国際的ふるさと会津創生基金	現金	248,059千円	▲52,451千円	195,608千円
奨学資金給与基金	現金	22,611千円	▲48千円	22,563千円
庁舎整備基金	現金	4,198,529千円	▲5,786千円	4,192,743千円
社会福祉基金	現金	55,355千円	3,401千円	58,756千円
財政調整基金	現金	3,096,841千円	▲357,669千円	2,739,172千円
郷土研究奨励基金	現金	10,074千円	▲218千円	9,856千円
減債基金	現金	6,637千円	600,000千円	606,637千円
遠藤恵也図書購入基金	現金	10,013千円	2千円	10,015千円
院内御廟整備基金	現金	10,029千円	▲899千円	9,130千円
ふるさと・水と土保全基金	現金	644千円	0千円	644千円
河東地域ふるさと創生基金	現金	11,698千円	▲4,120千円	7,578千円
板橋好雄奨学資金貸与基金	現金	4,329千円	840千円	5,169千円
	貸付金	7,557千円	▲839千円	6,718千円
子ども未来基金	現金	36,501千円	11,288千円	47,789千円
ふるさと寄附金基金	現金	18,585千円	5,496千円	24,081千円
公共施設維持整備等基金	現金	436,570千円	149,684千円	586,254千円
まちの拠点整備等基金	現金	1,152,894千円	▲24,782千円	1,128,112千円
森林環境基金	現金	0千円	4,079千円	4,079千円
準備金(国民健康保険)	現金	293,419千円	▲93,489千円	199,930千円
若松城整備等基金	現金	354,804千円	25,220千円	380,024千円
介護給付費準備基金	現金	737,132千円	63,089千円	800,221千円

その他の財産

※車両以外の物品を除く

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
土地	7,334,080.57m ²	▲19,308.23m ²	7,314,772.34m ²
建物	548,230.24m ²	▲1,249.21m ²	546,981.03m ²
立木	58,372.90m ³	1,036.80m ³	59,409.70m ³
動産	1個	0個	1個
有価証券	190,370千円	0千円	190,370千円
出資	962,759千円	▲152千円	962,607千円
車両	228台	0台	228台
地上権	1,371.52m ²	42.83m ²	1,414.35m ²
債権	95,773千円	▲3,327千円	92,446千円
商標権	7件	0件	7件

市税

◆市税決算額の推移

(単位:千円)

税目	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市民税	6,535,382	6,516,046	6,570,470	6,472,373	6,473,011
固定資産税	7,420,210	7,342,587	7,439,964	7,452,548	7,352,177
軽自動車税	325,093	313,814	303,683	293,300	242,298
市たばこ税	1,005,767	934,580	942,051	1,005,547	1,039,501
特別土地保有税	0	0	0	0	0
入湯税	100,989	109,390	107,521	105,995	116,048
合計	15,387,441	15,216,417	15,363,689	15,329,763	15,223,035
歳入総額に占める市税割合(%)	30.3	29.5	29.1	30.9	29.4

◆納税義務者数

(単位:人)

税目		平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市民税	個人					
	普通徴収	21,311	22,212	22,766	23,640	25,219
	特別徴収	37,771	37,303	37,097	35,465	32,901
	法人	3,699	3,701	3,697	3,659	3,632
固定資産税	土地	36,282	36,173	36,059	35,878	35,766
	家屋	36,964	36,800	36,684	36,522	36,401
	償却資産	1,511	1,507	1,502	1,444	1,380
軽自動車税(台数)		46,967	47,099	47,017	47,212	46,996
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入湯税		29	31	33	33	34

◆市税徴収率の推移

(単位:%)

税目	平成31年度			平成30年度			平成29年度			
	現年度	滞繰	計	現年度	滞繰	計	現年度	滞繰	計	
市民税	99.2	38.2	98.0	99.2	38.5	98.0	99.1	39.7	98.0	
内訳	個人	99.1	38.9	97.8	99.1	39.4	97.8	99.0	41.2	97.8
	法人	99.7	28.7	99.0	99.7	28.5	99.0	99.7	24.1	98.9
固定資産税	98.7	16.2	95.6	98.9	21.0	95.9	98.9	17.9	96.0	
※市税総計	99.0	23.0	96.9	99.1	26.5	97.1	99.1	25.0	97.1	

※市税総計は、市民税、固定資産税以外の税も含んだ市税全体の徴収率を表示

◆納税組合の状況(令和2年4月1日現在)

区分	地域組合	勤務先組合	業種別組合	窓口組合	その他組合	計
組合数	113	4	2	2	0	121
組合員数(人)	3,113	36	18	51	0	3,218

◆市税等の口座振替制度(平成31年度)

税目	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
利用者数(人)	3,034	15,345	7,714	3,802

公債費負担適正化計画の進行管理

計画策定の背景

平成 18 年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い、新たに導入された財政指標である実質公債費比率が、基準値の 18%を超えたため、地方債協議制度下においても、新規の起債発行について県知事の許可が必要な団体に留まったことから、「公債費負担適正化計画」を策定し、実質公債費比率の低減に向け取り組んできたところである。

その結果、平成 22 年度決算において計画策定が義務付けられる基準値の 18%を下回ったため、計画策定の必要性はなくなったものの、類似団体や県内他市と比べ公債費が高い状況であることから、進行管理という形で引き続き取り組んでいくものである。

現状分析と課題

実質公債費比率は、公債費に充当した一般財源、特別会計への繰出金のうち公債費に充当したもの、一部事務組合への負担金のうち公債費に充当したもの、公債費に準ずる債務負担行為など、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模（臨時財政対策債を含む）に占める割合を表すものである。

(1) 公債費については、これまで、新規市債発行額

を元金償還額以下に抑制することを基本とした取組を行い、市債残高の着実な低減を図ってきた。

平成 30 年度からは、市債管理の見直しを行い、投資的経費に充当する市債の新規発行額を、令和 3 年度までの 4 年間合計で元金償還額以下に抑える複数年管理とした。

(2) 特別会計への繰出金については、行財政再建プログラムにおいて市債発行の抑制と共に繰出金についても抑制を図り、着実な成果があったが、今後も継続した取組が必要である。

(3) 一部事務組合への負担金については、現在実質公債費比率に算入される準元利償還金は、会津若松地方広域市町村圏整備組合の借入に対するものであるが、今後老朽化した施設の整備に伴い増加が見込まれる。

(4) 公債費に準ずる債務負担行為については、主に市が会津若松地方土地開発公社に先行取得を依頼した用地に対する買戻しの経費であり、これは令和元年度で終了したため、令和 2 年度以降は低減する見込みである。

○実質公債費比率の算定式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(分子) (A) - (C)}}{\text{(分母) (B) - (C)}} \text{ の3カ年平均}$$

実質公債費比率の推移

(単位：千円)

項 目	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算
公債費充当一般財源（一般会計等）	4,630,918	4,411,584	4,097,584
公営企業への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの	795,785	758,106	875,561
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	63,515	63,356	57,994
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	101,588	75,013	48,947
一時借入金利子	40	0	0
合 計… (A)	5,591,846	5,308,059	5,080,086
標準税収入額等	17,850,068	17,828,928	17,856,640
普通交付税額	8,923,706	8,671,340	8,858,766
臨時財政対策債発行可能額	1,739,539	1,739,772	1,430,462
合 計… (B)	28,513,313	28,240,040	28,145,868
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金（準元利償還金を含む）… (C)	4,097,011	3,965,804	3,807,612
実質公債費比率（単年度）	6.12228%	5.52955%	5.22829%

平成29年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)	平成30年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)	令和元年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)
7.3%	6.2%	5.6%